

複数の企業との対話を通じて、DXの最先端情報を入手。実現可能なものから働き方改革や授業に活用

東京都 狛江市教育委員会

施策の実現に向けて様々な企業・団体と対話をする中で、教育におけるICT活用の遅れを痛感した狛江市教育委員会（以下、市教委）の柏原聖子教育長。そこで市教委は、2024年3月に電気機器メーカーと連携協定を結び、生成AIを活用した業務の効率化に乗り出した。学校にはオールインワンの学習支援ソフトウェアを導入し、「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業づくりも後押ししている。今後の目標は、部局・部署を超えた子ども一人ひとりの情報の集約・共有だ。

自治体概要

全国で2番目に面積の小さい市でありながら、東京都心まで電車で約20分の便利な立地にあり、ベッドタウンとして発展。2025年11月に開設する「こまえみらいテラス」には、中高生の専用スペース「ティーンズルーム」を設置。
 人口 約8万2,000人 面積 6.39km² 市立学校数 小学校6校、中学校4校
 児童生徒数 小学校約3,900人、中学校約1,400人 教員数 約320人

DXに向かう 具体的な教育施策を推進

狛江市教育委員会（以下、市教委）は2025年3月、「第4期狛江市教育振興基本計画」（以下、基本計画）を策定し、「生命や人権を尊重する態度や豊かな心を育てる教育」「学びの環境づくりの充実」など、16の施策を推進している。2025年4月には施策の実行に向けて市教委の組織を改編。組織横断で取り組む施策の主担当となる教育政策係を新設するとともに、施策全体を統括する教育政策監を配置した。柏原聖子教育長は組織改編の理由をこう説明する。

「GIGAスクール構想やコミュニティ・スクールといった、部局・部署が協働して取り組む施策や、企業・NPOなどと連携して進める施策が多くなりました。そうした各施策を担当する教育政策係を新設するとともに、複数の施策全体を俯瞰する教育政策監を配置しました」

施策実現の基盤として重視するのがDXに向かう教育施策の推進だ。柏原教育長はその具現化の方策を探る

ため、IT企業や教育関連企業、一般財団法人など、様々な企業・団体と対話し、情報収集した。

「その中で公教育と民間とのICT活用の差に愕然としました。当時の私は、AIと生成AIの違いも詳しく分からず、企業から協力を得ようにも、話の前提となる知識を持っていませんでした。企業の方に話を聞くと、企業ではデジタルによる情報共有や生成AIの活用を推進し、効果的・効率的に業務を進めていました。教育現場でも早急にICT環境を整えなければならないと考えました」（柏原教育長）

2024年3月、市教委は電気機器メーカーと連携協定を締結。協定企業も含め、複数の企業と連携したDXの推進に動き出した（施策概要参照）。

指導資料等を読み込ませた生成AIを授業づくりに活用

協定企業の協力で始めたのが、教員の問いに生成AIを活用して回答するシステムの運用だ。協定企業が提供する生成AIとRAG（検索拡張生成）*1を融合したシステムに、学習指導要領



教育長

柏原聖子

かしはら・せいこ

東京都公立小学校養護教諭、東京都教育庁指導部統括指導主事、東京都公立小学校校長等を経て、2020年4月から現職。



教育部社会教育課課長

金築宏美

かねつき・ひろみ

2024年4月から現職。



子ども家庭部子ども発達支援課課長

兼教育部教育支援課課長

中村真夫

なかむら・さだお

2024年4月から現職。



教育部学校教育課課長補佐
兼教育政策係長

森 旦憲

もり・あけのり

2025年4月から現職。

や学習指導要領解説、指導資料など、教育関連の情報を読み込ませておき、教員が質問を入力すると、引用元を示した上で回答してくれる（図）。

「例えば、『マット運動が苦手な子どもにどのような指導をすればよいか』と入力すると、読み込ませた資料を基に回答します。引用元が明らかな回答を得られるため、先生方の授業づくりの参考になります」（柏原教育長）

市教委は、東京都の教科書調査研

*1 Retrieval Augmented Generationの略。外部の最新情報や社内データなど、根拠となる情報を参照して回答を生成するAI技術。

■課題

公教育におけるデジタル化のスピードやデジタル人材の育成が遅れているという危機意識を払拭するため、企業と連携し、「第4期狛江市教育振興基本計画」に基づく教育施策の実現に向けた基盤を確立すること

■組織改編（2025年4月）

- 学校教育課に、部署横断の施策や企業と連携した施策を担当する「教育政策係」を新設
- 「教育政策監」を新たに配置。教育施策の実現に際して中心的な役割を担う

■主な事業

学校における質の高い教育を推進するための環境整備
「主体的・対話的で深い学び」の実現を担う学校の環境整備を図るため、学習支援ソフトウェア「ミライシード」や、リモート業務システム「CACHATTO」を導入。生成AIを活用した社内ナレッジ活用サービス「デジタルバディ」を試行。企業と連携して最先端デジタル技術を経験する出前授業を実施

※狛江市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

究資料などを同システムに読み込ませ、各教科書について知りたい事項を質問した。以前は数週間かけて資料を読み込み、調べていたことが、システムの活用によって数時間で調べられるようになったという。

また、別の企業のリモート業務システムを各学校に導入。教員が出張先や自宅などから学校にある校務用端末を操作できるようにし、勤務状況にかかわらず業務ができる環境を整えた。

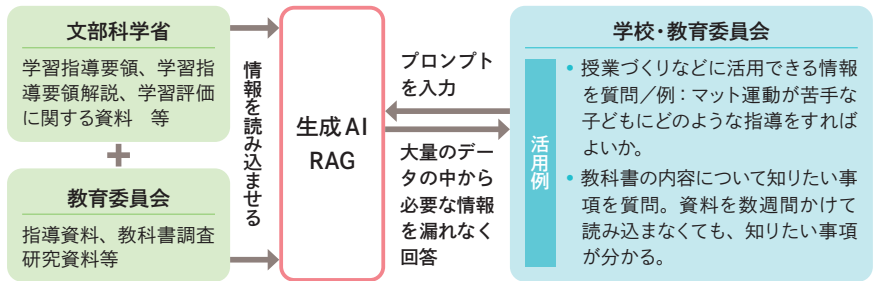
子どもの学びを支えるため、ICT環境の整備も進めた。

「授業での活用として、協働学習支援ソフトとAI搭載のデジタルドリルなどが一体化されたオールインワンの学習支援ソフトウェア*2を、試用期間を経て2025年4月、全市立学校に導入しました。また、コロナ禍にオンライン授業を実施した経験を生かし、どの学校も、欠席者や不登校児童生徒などにオンライン授業を希望制で配信しています」(学校教育課・森旦憲課長補佐)

子どもが最先端技術に触れる授業も、協定企業の協力の下、行っている。協定に基づく取り組みに尽力した社会教育課の金築宏美課長はこう語る。

「小学4年生を対象に行った360度カメラを活用した出前授業では、普段触れることがない機器をどう活用するか、子どもは真剣に考え、様々な工

図 教員の問いに生成AIとRAGを活用して回答するシステム



※狛江市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

夫をしていました。最先端技術を子どもが体験することができるのも、企業連携の大きなメリットの1つです」

最適な子ども支援の実現に向けて、あらゆる方法を模索

今後の課題の1つは、子どもの情報の集約・共有だ。首長部局と市教委が相互に連携し、子どもを中心とする連続性のある支援体制を構築するため、2020年度、「子育て・教育支援複合施設」を設置した。同施設で適切かつ迅速な支援を行うためにも、子ども一人ひとりの福祉や子育て、教育などの支援情報を集約・共有できる

ことが重要になると、首長部局の子ども発達支援課と市教委の教育支援課を兼務する中村貞夫課長は説明する。

「首長部局と市教委が分野横断的に、各機関が行う支援内容を共有し、相互の連携を通じて、子どもを中心とする切れ目のない支援を推進するためのシステム環境の構築を目指しています」

柏原教育長は今後もDXに関する取り組みに力を入れていくと語る。

「ご紹介した施策は市教委にとっての新たな挑戦です。私の理解が不十分な点は職員や外部の方々に補ってもらいながら、今後もよりよい教育の実現を目指していきます」(柏原教育長)

私がマネジメントで大切にしていること



様々な業種の企業、市役所内の他部署、他の教育委員会などと対話し、幅広い情報収集に努めています。実際、企業の取り組みから新たな発想を得て、実効性の高い施策を実現することができました。

*2 ベネッセが提供する学習支援ソフトウェア「ミライシード」。